

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
旭川情報ビジネス専門学校		昭和62年1月12日		難波 繁之		〒 070-0038 (住所) 北海道旭川市8条通7丁目2363番地7 (電話) 0166-25-3555		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人旭川志峯学院		昭和26年3月9日		中川 竹志		〒 079-8417 (住所) 北海道旭川市永山7条16丁目3番16号 (電話) 0166-48-1221		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		情報システム科 (ITコース)		平成 7(1995)年度	-	-	
学科の目的	(1)情報処理のスペシャリストとして、即戦力となりうる人材を育成する。 工業分野の情報システム科に必要な専門的知識・技術の習得を徹底させ、情報化社会を推進する実力のある技術者の育成をめざす。 (2)豊かな人間性と知的な教養のある人材を育成する。							
学科の特徴 (取得可能な資格、中退率等)	・情報処理国家試験の取得を目指すことによって、上級プログラマとしての即戦力となる人材を養成し、また、プログラム実習などを通じて創造力、自主性および協調性をもった人間性豊かな技術者を育成する。情報化社会に必要とされる多様な情報活用能力を育成し、社会が要請する幅広い人材を育成する。 ・2022年度までの平均中退率は6.0%。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2	年	昼間 ※単位時間、単位いずれかに記入	1,808 単位時間	624 単位時間	1,184 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			〇〇 単位	〇〇 単位	〇〇 単位	〇〇 単位	〇〇 単位	〇〇 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数 (生徒実員の内数) (B)		留學生割合(B/A)			
40 人	33 人		0 人		0 %			
就職等の状況	■卒業者数 (C)		13人		人			
	■就職希望者数 (D)		13人		人			
	■就職者数 (E)		13人		人			
	■地元就職者数 (F)		4人		人			
	■就職率 (E/D)		100		%			
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		31		%			
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		100		%			
	■進学者数		0		人			
	■その他							
	(令和 4 年度卒業者に関する令和 4 年 5 月 1 日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生)								
株式会社明円ソフト開発 (IT)、日高信用金庫 (金融)、株式会社北海道ジェイ・アール・サービスネット (鉄道関係)								
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科の ホームページ URL	https://bica.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A：単位時間による算定)							
	総授業時数					1,808 単位時間		
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					0 単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					112 単位時間		
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	うち必修授業時数					1,808 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					0 単位時間		
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					112 単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間		
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(B：単位数による算定)							
	総授業時数					〇〇 単位		
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					〇〇 単位		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					〇〇 単位		
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	うち必修授業時数					〇〇 単位		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					〇〇 単位		
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					〇〇 単位		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					〇〇 単位		
教員の属性 (専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					1 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					0 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					1 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					0 人		
	計					2 人		
	上記①～⑤のうち、実務家教員 (分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定) の数					1 人		

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

- 1 産業界の現状や将来のトレンドを把握し、どの分野やスキルが求められているのかを把握することが重要。地域や国内外の産業に関する情報を収集し、それを教育課程に反映させる。
- 2 地元の企業や業界団体と積極的に連絡を取り、パートナーシップを築く。そこで、産業界の専門家を学校に招き、アドバイスや意見を取り入れることで、実践的な知識とスキルを身につける。
- 3 カリキュラムを柔軟に設計し、産業の変化に適応できるように、必要に応じて新しいコースやモジュールを導入し、教育課程をアップデートし続ける。
- 4 学生が実際の職場で経験を積む機会を確保するために、インターンシッププログラムや企業との協力により、学生が実務的なスキルを磨く機会を作る。
- 5 企業との連携を通じて、学生の実力を評価し、フィードバックを受ける仕組みを構築するために、企業の要望や評価を元に教育課程を改善していく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

- 1 基礎情報:
教育課程編成委員会（以下、「委員会」という）が現在の教育課程やカリキュラムの評価を行い、教育の品質や効果を確認する。また、学校の使命や価値観を再確認する。
- 2 調査
学校は、教育環境や社会的な変化を調査し、労働市場の需要やトレンド、地域の特異性などを理解する。
- 3 利害関係者の関与
学校は、学生、教員、職員、地域社会、業界パートナーなど、関係者からのフィードバックを収集し、ステイクホルダーの期待とニーズを理解する。
- 4 目標設定
委員会は、教育課程の主要な目標や成果物を設定し、達成するための具体的な指標を定義する。
- 5 カリキュラム設計
委員会の助言の下、カリキュラムの概要を設計し、コース、モジュール、評価方法、教材、教授法などを決定する。
- 6 リソースの割り当て
学校は、教育課程を実行するために必要な予算、施設、教材、教員の配置などのリソースを計画し、割り当てる。
- 7 パイロットテスト
学校は、新しいカリキュラムやプログラムの一部を試行し、効果を評価し、フィードバックを収集し、必要に応じて調整を行う。
- 8 実施
学校は、カリキュラムを正式に導入し、教育プログラムを実施する。
- 9 監視と評価

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在			
名 前	所 属	任期	種別
難波 繁之	旭川情報ビジネス専門学校 校長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	
橋本 幸哉	旭川情報ビジネス専門学校 総務部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	
植木 聡人	旭川情報ビジネス専門学校 教務部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	
水口 孝幸	旭川情報ビジネス専門学校 学生部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	
本田 和行	旭川情報産業事業協同組合理事長 株式会社社富貴堂ユーザック代表取締役社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	①
水野 峻	株式会社U Z U Z 旭川事業部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回（7月・2月）

（開催日時（実績））

第1回 令和5年4月28日 15：30～16：40

第2回 令和5年7月10日 13：00～14：00

※ 学校法人の組織改編による業務多忙により年度末（2月）開催すべきものを4月に開催した。

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

・グローバル化の進展に合わせた、より質の高い「英語教育」が望まれる。英語教員と学生が1対1のシステムの導入は是非実施してほしい。（水野委員）⇒次年度より1対1の英語学習システム導入することを検討。

・S E コースのプログラミング教育について、アルゴリズムやコーディングの能力などは、企業が新入社員を教育するときに役立つので、しっかりと教育してほしい。 I T コースについては、実社会での I T 分野が広いので、その基礎的な能力を身

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

1 目的と価値の明確化

企業との連携の目的と互いに提供する価値を明確に定義し、どのようなスキルや経験を提供し、受け取るのかを確認する。

2 パートナーシップの構築

企業とのパートナーシップを築くために、信頼性と持続可能性を重視します。長期的な関係を構築し、協力意欲を高める。

3 ニーズのマッチング

学生の学習ニーズと企業の期待を調整し、相互の利益を最大化する取り決めを行う。

4 カスタマイズされたプログラム

企業との連携に基づいて、カスタマイズされた教育プログラムや実習プランの提供を受ける。

5 透明なコミュニケーション

企業とのコミュニケーションを円滑にし、予定、期待、課題について透明性を保つ。また、問題が発生した場合も早期に対処する。

6 評価と改善

連携プログラムの評価を実施し、学生の成果とプログラムの効果を定期的に評価し、改善する。

7 インクルーシブなアプローチ

連携プログラムをできるだけ多くの学生に利用できるよう、多様性と包括性を尊重する。

8 法的・倫理的な規制の遵守

連携プログラムが関連する法的および倫理的な規制に準拠することを確保する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携企業の持つ、膨大な学習コンテンツや知見を、企業からの派遣講師が授業を1週間に4コマおこなっている。

紙ベースの資料にとどまらず、連携企業が開発したスライド（パワーポイント）教材や動画などで、学生の学習理解を深めている。

作成した課題の提出や授業中の生徒授業評価等で、適切な学修成果の評価を検証している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
就職実務Ⅰ	業界研究や自己分析を通して、就職活動の準備をする。また、社会・組織の一員として必要な社会常識を理解し、仕事を処理するために必要なビジネスマナーを身につける。仕事観や人生観を養い働く意識を高める。	株式会社U Z U Z
就職実務Ⅱ	就職試験に対する訓練を行い、余裕を持って臨めるようにする。 また、入社後の働き方や考え方について学ぶ。	株式会社U Z U Z

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

1 継続的な専門知識の更新

教員は自身の専門領域の最新情報を追求し、継続的な学習と研究を通じて知識を更新し、業界や分野の最新トレンドや技術に対する理解を深める。

2 学生中心の教育アプローチ

教員は学生のニーズや背景に配慮し、学生中心の教育アプローチをおこない、多様な学習スタイルに対応し、個別指導やアクティブラーニングを推進する。

3 評価とフィードバックの重視

教員は評価とフィードバックの重要性を認識し、学生の成績を公平かつ透明に評価する。また、学生からのフィードバックを活用して授業を改善し、学習成果を最大化する。

4 研究活動の奨励

教員に対して研究活動を奨励し、学術的な成果を追求させる。教員に、学内外の研究機会を提供し、知識の共有と学問の発展をサポートする。

5 イノベーションと技術の活用

教員は教育プロセスにイノベーションを取り入れ、最新の教育技術や教材を活用し、オンライン教育ツールやデジタルリソースを組み込み、効果的な授業を提供する。

教員は、自身の資質向上(スキル向上)のために、各種教育関連団体や企業が主催する研修会や研究会、学会に参加しなければならないことを、学則の「第11章 研究所及び研究開発事業」、旭川志峯学院就業規則 第65条「研修」、第66条「教育訓練」で明示している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	北海道私立専修学校各種学校教員能力認定研修会	連携企業等:	北海道私立専修学校各種学校連合会
期間:	2022年7月28日～2022年7月29日	対象:	私立専修学校等の教員
内容	青年心理学・教育方法論		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	北海道私立専修学校各種学校「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:	北海道私立専修学校各種学校連合会
期間:	2022年12月22日	対象:	専修学校等の教職員
内容	学生指導に活かす認知行動療法		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	2年次に向けて考えるキャリアの描き方	連携企業等:	株式会社ラセン
期間:	2023年11月13日	対象:	本校教員・学生
内容	IT業界の動向の分析結果とインターシップがもたらす教育効果について		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和5年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:	北海道私立専修学校各種学校連合会
期間:	2023年8月1日	対象:	専修学校等の教職員
内容	心動かす価値が未来を変える～持続可能な組織・地域をつくるために～		
研修名:	令和5年度第2回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等:	北海道私立専修学校各種学校連合会
期間:	2023年12月21日	対象:	専修学校等の教職員
内容	詳細等案内は例年11月頃到着		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。
また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

旭川情報ビジネス専門学校(以下「本校」という。)の教育活動および学校運営全般の改善を目的として外部人材を含めた評価を実施するため、旭川情報ビジネス専門学校 学校関係者評価委員会(以下「評価委員会」という。)を設置し、必要な事項を定めることを目的とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・学校の建学の趣旨と教育の方針は定められている。ほか2項目
(2) 学校運営	・教育理念・目標に沿った学校経営方針が策定されている。ほか3項目
(3) 教育活動	・カリキュラムは体系的に編成され学習時間の確保は明確化されている。ほか
(4) 学修成果	・就職率の向上が図られている。ほか2項目
(5) 学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されている。ほか6項目
(6) 教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されている。ほ
(7) 学生の受入れ募集	・学生募集活動は適正に行われている。ほか2項目
(8) 財務	・中期的に学校の財政基盤は安定している。ほか3項目
(9) 法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運用がなされている。ほか3項目
(10) 社会貢献・地域貢献	・ボランティア活動を通じ、学生・教員が地域社会貢献を行っている。
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会の方々より、本校作成の評価者シートを配布し、記入していただきました。また、学校関係者評価委員会を開催して、校長の求めに応じて、様々な観点から意見をいただきました。

その意見は、ホームページで公開するとともに、職員会議で公開して、校内教育課程委員会での教育課程編成のための重要な方針として活用しています。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
本田 和行	株式会社富貴堂ユーザック 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	本校の所在する地域の関係者で、教育に関し広く高い見識を有する
水野 峻	株式会社U Z U Z 旭川事業部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	情報処理分野に精通した者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URI : https://www.bica.ac.in/01_college.html
公表時期 : 2023/7/25

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

1 透明性と正確性

学校関係へ提供する情報は正確で信頼性があり、誤解を招かないようにする。透明性を保ち、情報の信頼性を高める。

2 定期的な更新

情報は定期的に更新され、最新の状況や変更事項を反映するよう努力し、特に重要な情報は速やかに共有します。

3 カスタマイズされた情報提供

学校関係者との協力プロジェクトや関心事に合わせて、カスタマイズされた情報提供を行い、関係者が必要とする情報を優先的に提供する。

4 機密情報の適切な管理

機密情報や個人情報等を厳格に管理し、法的な規制と倫理的な原則を遵守し、情報のセキュリティを確保し、漏洩を防ぐ。

5 協力関係の強化

情報提供を通じて、学校関係者との協力関係を強化し、共同の目標や利益を達成し、相互理解と信頼を築くためのコミュニケーションを促進する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念(ホームページ)
(2) 各学科等の教育	カリキュラム(ホームページ)
(3) 教職員	学校概要(ホームページ)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職実務・就職研修(ホームページ、学校案内)
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設(ホームページ、学校案内)
(6) 学生の生活支援	奨学金・教育ローン(ホームページ、学生募集要項)
(7) 学生納付金・修学支援	学費について(ホームページ、学校案内、学生募集要項)
(8) 学校の財務	2022財務状況(旭川市立大学ホームページ) https://www.asahikawa-u.ac.jp/about/audata/financial/
(9) 学校評価	学校概要(ホームページ)
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

IIRI : https://www.bica.ac.jp/01_college.html

公表時期 : 2023/4/1～2023/7/25にかけて順次公開

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム科 (ITコース))																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1		○		一般教養 (Driving Licence)	就職活動で不利にならないように自動車運転免許を取得する。利息計算や単位換算など事務処理に必要な算出方法を身につけ、全国経理教育協会主催の計算実務能力検定を受験する。	1	48	○	○				○		○	
2		○		一般教養	利息計算や単位換算など事務処理に必要な算出方法を身につけ、全国経理教育協会主催の計算実務能力検定を受験する。	1	48	○	○				○			○
3	○			就職実務Ⅰ	業界研究や自己分析を通して、就職活動の準備をする。また、社会・組織の一員として必要な社会常識を理解し、仕事を処理するために必要なビジネスマナーを身につける。仕事観や人生観を養い働く意識を高める。	1	56	○		○			○			○
4	○			商業簿記	全国経理教育協会 簿記能力検定3 級程度の知識を身につけ検定の合格を目指す。	1	80	○	○				○			○
5	○			ワープロ	PC の基本操作を身につけると共に、Microsoft Office Word を利用してビジネス文書作成の基礎を身につける。	1	56	○		○			○			○
6	○			表計算Ⅰ	PC の基本操作を身につけると共にMicrosoft Office Excel を利用して資料作成の基礎を身につける。	1	80	○		○			○			○
7	○			国家試験対策Ⅰ	情報処理の国家資格である IT パスポート試験の合格を目指して学習し、IT 関連の各種用語を理解する。なお、受験する試験科目により授業担当教員が異なる。	1	120	○	○				○		○	
8	○			コンピュータ概論	情報処理の国家資格である IT パスポート試験や J 検の合格を目指して学習し、コンピュータに関する基礎的な知識を身につけ、IT 関連の各種用語を理解する。	1	88	○	○				○		○	
9	○			HTML&CSS	HTML と CSS を組み合わせて基本的な Web ページ作成技術を習得する。	1	112	○		○			○		○	
10	○			Web デザインⅠ	ベクターグラフィックスでの描画と、アプリケーションの操作を理解する。	1	96	○		○			○		○	
11	○			CGⅠ	Photoshop Elements の基本操作と機能を理解し、画像の編集や修正などを通して操作を身につけ、技術に沿ったテーマの表現ができる。	1	56	○		○			○		○	

12	○		情報管理実務	メールの使い方などの基本的な操作を身につけ、ネットワークの仕組みを知り、セキュリティについて考えて必要な対策を講じることができるようにする。また、情報処理試験の IT パスポート試験の出題範囲である企業と法務や経営戦略などを学習する。	1	56	○	○	○	○				
13	○		硬筆書写	基本となるルールを認識し、バランス、見栄えの良い文字を丁寧に書くことができるようになる。	1	56	○	○	○				○	
14	○		就職実務Ⅱ	就職試験に対する訓練を行い、余裕を持って臨めるようにする。また、入社後の働き方や考え方について学ぶ。	2	56	○	○	○				○	○
15	○		英会話	英語で話しかけられた時、それを受け止められるようになる。アメリカ（西欧）と日本文化、考え方の違いを理解する。	2	56	○	○	○				○	
16	○		テクニカルライティング	自己の考えや思いを正確にわかりやすく伝える表現能力を高める。他者の考えや思いを正しく受け止め、理解する能力を高める。様々な文種の文章を読み、視点を変えて思考することを通して表現を豊かにしていく。語彙を増やし、使えるようにして語彙力を高める。	2	56	○	○	○				○	
17	○		国家試験対策Ⅱ	情報処理の国家資格である IT パスポート試験の合格を目指して学習し、IT 関連の各種用語を理解する。既に IT パスポート試験に合格している者は、レベル 2 の基本情報技術者試験を受験する。なお、受験する試験科目により授業担当教員が異なる。	2	120	○	○	○				○	
18	○		卒業研究	2年間で学んだことの集大成として、作品を作ることで研究を重ねていく。	2	152	○	○	○				○	
19	○		プレゼンテーション	デスクトッププレゼンテーションを中心とした情報提示能力と、聞き手に伝える「伝達の能力」を身につけ、効果的なプレゼンテーション技法を学ぶ。	2	56	○	○	○				○	
20	○		データベース	前期では Microsoft Office Specialistに合格できるように試験対策を中心とした授業内容となり、データベースソフトの基本操作を修得する。後期では、日常的に利用されているデータベースがどのようなものであるかを理解し、作成する。	2	56	○	○	○				○	
21	○		Web プログラミング	HTMLとCSS、各種グラフィックソフトを連携し、Webサイトを構築させる。実際の業務フローを意識させる。	2	56	○	○	○				○	
22	○		社会学特論	社会一般の現状と国内情勢、世界情勢について考察する。	2	56	○	○	○				○	
23	○		Web デザインⅡ	Web サイトを充実させる手法と、関連技術・表現方法を学ぶ。	2	64	○	○	○				○	
24	○		表計算Ⅱ	Excel の知識を深め、より実践的に使用できる。	2	56	○	○	○				○	

25	○		CG II	デザインの原則とその理由を学び、目的に応じたデザイン方法を身に付ける。 デザインを客観的に評価し、より良い表現方法を見つける。	2	64	○	○	○	○				
26	○		プログラミング基礎	プログラミング的思考を身につけ、論理的思考力を育み、プログラミングの基礎を習得する。 Visual Basic というプログラミング言語を学び、プログラミングの基本的な仕組みを理解する。	2	56	○	○	○	○				
合計					26	科目	1808 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：①成績評価がすべてC以上②卒業基準検定の取得③2年次において要出席日数から公欠、欠席、遅刻、早退を除いた出席率が80%以上で、かつ欠席率が10%未満④本校で定められた授業料、その他納付金を納入し終えた者 卒業認定会議で上記基準に照らし合わせて卒業を認定。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：一般教養は卒業要件に必要な科目数を選択で履修、その他の専門科目はすべて全員が必修。		1 学期の授業期間	16 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。